

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	15,018,696	17,141,830	20,035,815
経常利益 (千円)	534,872	240,970	554,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	429,863	134,958	419,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,706	135,700	444,401
純資産額 (千円)	4,100,054	4,533,354	4,112,749
総資産額 (千円)	9,834,874	15,347,464	10,728,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.67	6.16	19.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	6.09	19.07
自己資本比率 (%)	41.67	27.72	38.32

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.50	0.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、第10期の期首に株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

株式会社おむすびころりん本舗を子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社まるかわ食品を設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 販売事業 >

SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED およびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. を子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国と中国の覇権争いによる混乱は、株式市場に大きく影響を与えるなど、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、最寄品等の価格上昇から消費者の節約志向は強まっており、直近の消費動向等に影響を及ぼしております。また、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、採用難による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M & Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,141,830千円（前年同期比14.1%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要子会社において原材料価格の高騰および生産性低下により利益率が低下したことや、費用面において物流コストの増加およびM & A関連費用が前期より約118百万円増加し133百万円となったこと等により、営業利益184,149千円（前年同期比62.1%減）、経常利益240,970千円（前年同期比54.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益134,958千円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE.LTD.、当期よりグループ企業となった株式会社おむすびころりん本舗および株式会社まるかわ食品が収益面で寄与するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、グループ企業増加による規模の拡大やプラットフォーム施策の取り組みが奏功したこと等により、売上高につきましては、13,176,259千円（前年同期比14.6%増）、利益につきましては、主要子会社である楽陽食品株式会社において、原材料価格の高騰および生産性低下により利益率が低下したこと等が影響し、341,407千円（前年同期比44.8%減）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、3,965,571千円（前年同期比12.6%増）、利益につきましては、178,132千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,347,464千円となり、前連結会計年度末に比べて4,619,241千円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加1,546,965千円、たな卸資産の増加1,277,156千円、受取手形及び売掛金の増加1,031,927千円および投資その他資産の増加542,596千円があったことによるものです。

負債は10,814,109千円となり、前連結会計年度末に比べて4,198,636千円増加しました。これは主に、借入金等の増加3,281,720千円および買掛金の増加744,310千円があったことによるものです。

また、純資産は4,533,354千円となり、前連結会計年度末に比べて420,605千円増加しました。これは主に、資本金の減少556,013千円、資本剰余金の増加562,881千円および利益剰余金の増加134,957千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,915,695	21,915,695	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,915,695	21,915,695	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	21,915,695	-	503,434	-	503,434

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,908,300	219,083	-
単元未満株式	普通株式 5,195	-	-
発行済株式総数	21,915,695	-	-
総株主の議決権	-	219,083	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,471	1,657,015
受取手形及び売掛金	2,752,974	3,784,901
商品及び製品	1,662,163	2,493,519
原材料及び貯蔵品	765,616	1,211,416
その他	129,577	195,598
貸倒引当金	5,725	9,410
流動資産合計	6,903,077	9,333,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,688	739,670
機械装置及び運搬具(純額)	561,362	682,379
その他(純額)	827,471	793,189
有形固定資産合計	2,115,523	2,215,239
無形固定資産		
のれん	1,325,447	2,846,636
その他	54,070	79,846
無形固定資産合計	1,379,517	2,926,483
投資その他の資産		
その他	417,231	960,262
貸倒引当金	87,126	87,561
投資その他の資産合計	330,104	872,700
固定資産合計	3,825,145	6,014,423
資産合計	10,728,222	15,347,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,898	2,304,209
短期借入金	1,370,000	2,720,000
1年内償還予定の社債	24,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	787,390	1,381,406
未払法人税等	122,343	111,229
未払消費税等	45,248	29,973
賞与引当金	94,298	154,697
その他	846,588	1,005,542
流動負債合計	4,850,267	7,717,058
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	1,506,871	2,869,076
退職給付に係る負債	45,700	13,954
その他	147,633	159,020
固定負債合計	1,765,205	3,097,051
負債合計	6,615,473	10,814,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,447	503,434
資本剰余金	1,248,220	1,811,102
利益剰余金	1,775,156	1,910,114
自己株式	606	654
株主資本合計	4,082,218	4,223,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	8,771
為替換算調整勘定	24,074	21,273
その他の包括利益累計額合計	28,970	30,044
新株予約権	1,560	1,560
非支配株主持分	-	277,753
純資産合計	4,112,749	4,533,354
負債純資産合計	10,728,222	15,347,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	15,018,696	17,141,830
売上原価	11,760,112	13,393,457
売上総利益	3,258,583	3,748,372
販売費及び一般管理費	2,772,484	3,564,223
営業利益	486,099	184,149
営業外収益		
受取賃貸料	10,882	13,597
受取補償金	21,141	16,341
保険解約返戻金	13,969	16,968
その他	16,335	24,182
営業外収益合計	62,329	71,090
営業外費用		
支払利息	9,386	13,158
支払補償費	3,552	-
その他	616	1,110
営業外費用合計	13,555	14,269
経常利益	534,872	240,970
特別利益		
固定資産売却益	27,814	12,733
特別利益合計	27,814	12,733
特別損失		
固定資産売却損	1,819	-
固定資産除却損	2,463	1,267
特別損失合計	4,283	1,267
税金等調整前四半期純利益	558,404	252,436
法人税、住民税及び事業税	169,368	100,712
法人税等調整額	40,827	17,097
法人税等合計	128,540	117,809
四半期純利益	429,863	134,626
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,863	134,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	429,863	134,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	3,874
為替換算調整勘定	-	2,800
その他の包括利益合計	1,842	1,073
四半期包括利益	431,706	135,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,706	133,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社おむすびころりん本舗の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、有限会社まるかわ食品の事業を譲り受けた株式会社まるかわ食品を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED およびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	156,568千円	200,613千円
のれんの償却額	70,829千円	133,821千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,498,015	3,520,680	15,018,696	-	15,018,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	138,225	959,624	1,097,850	1,097,850	-
計	11,636,241	4,480,305	16,116,546	1,097,850	15,018,696
セグメント利益	618,535	168,623	787,158	301,059	486,099

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,176,259	3,965,571	17,141,830	-	17,141,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,763	884,891	1,090,654	1,090,654	-
計	13,382,022	4,850,463	18,232,485	1,090,654	17,141,830
セグメント利益	341,407	178,132	519,539	335,390	184,149

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、平成30年9月30日にSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,531,143千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.

事業の内容 水産品の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、アジア各地の有力な水産会社から高品質かつ安心安全な冷凍水産品および冷凍水産加工品を仕入れ、シンガポールおよびアジア諸国、オーストラリアの大手卸企業、大手小売企業、食品製造企業に対して販売する卸事業と、シンガポール国内の大手スーパーにおいて調理済冷凍食品を小売販売する小売事業をおこなう企業です。主な取扱商品は、エビ、(日本産含む)ホタテ、サーモン、カニ等の冷凍水産品と、エビ、カニ等の調理済冷凍食品です。

対象会社の販路を活用した当社グループ商品の売上拡大、対象会社の仕入先を活用した当社グループの仕入価格低減、当社グループの水産品仕入れルート活用による対象会社の売上増加など、具体的な相乗効果を見込めると考えており、特に同じシンガポールにある当社子会社のJSTT SINGAPORE PTE. LTD.との共同仕入れによる仕入価格の低減、両社の販路を活かしたクロスセルによる売上増加、間接コストの低減を期待できると考えております。

(3) 企業結合日

平成30年9月26日(みなし取得日 平成30年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の第3四半期決算日である9月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,172,849千円
取得原価		2,172,849千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 62,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれん金額

1,531,143千円

なお、上記金額は当四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.67円	6.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	429,863	134,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	429,863	134,958
普通株式の期中平均株式数(株)	21,853,690	21,905,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.55円	6.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	129,550	253,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,300個)	-

(注) 1 当社は、平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。